

1 第6次福島県総合教育計画策定後の社会の変化

- 福島の特徴・・・県土の広さ、地域ごとの多様性、豊かな文化
- 社会経済情勢の変化・・・人口減少・少子高齢化のさらなる進行、過疎化、人生100年時代による学習ニーズの多様化
成人年齢の18歳への引き下げ、AIの進化等の技術革新、グローバル化
- 東日本大震災と原子力災害からの復興・再生
- 新型コロナウイルス感染症拡大による社会の変化

2 上記1を踏まえた、本県ならではの教育の推進

- 福島イノベーション・コースト構想の実現に貢献する人材育成、ふるさと創造学・震災の教訓の継承等の創造的復興教育、福島県地域学校活性化推進構想、ふくしま学力調査・RST、県立高校の魅力化・特色化、遠隔合同授業等極少人数教育の実践、インクルーシブ教育 等

3 次期福島県総合計画で検討中の「基本的な考え方」や「留意すべき重要な視点」等 (総合計画審議会 R2.2.4 資料)

- 考 え 方 … 「誇り(プライド)」「連携・共働(共創)」「挑戦(チャレンジ)」、「一人ひとりの想いを大切に」
- 重要な視点 … 複合災害からの復興・地方創生
人口減少・少子高齢社会への対応
(上記2点を取り込む)基盤となる人づくり
SDGs(持続可能な開発目標)の考え方との整合
AIやIoTなど新技術や新産業への対応
すべての地域において、それぞれの特性をいかしたゆとりと潤いのある生活空間の維持・創出
防災・減災、災害からの速やかな復旧・復興

4 福島県の教育の現状分析

⇒ 本県の教育をめぐる現状を分析（SWOT分析）すると以下のとおりである
具体的なデータは資料3-3参照

※分析内容は、R2. 5月現在のものに修正したもの。
※SWOT分析・経営学における市場分析、戦略策定に用いる分析手法のことで、強み(Strength)、課題(Weakness)、機会(Opportunity)、恐れ(Threat)の4つのポイントから分析する。

	プラス要因 (Helpful)	マイナス要因 (Harmful)
内部環境 (Internal)	<p>強み (Strength)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 難しいことに失敗を恐れずに挑戦している子どもの割合が増加 ✓ 自分で計画的に家庭学習に取り組む児童生徒が、小・中学校ともに全国平均を上回り、経年でも継続的に増加傾向 ✓ 小・中学校の国語は全国平均並みであり、授業がよく分かる児童生徒の割合が高い ✓ 近隣の学校と成果や課題等を共有している学校が多い ✓ 児童生徒の問題行動、退学者数、少年犯罪件数が少なく、他県と比較して生徒指導の面で落ち着いている ✓ 自分の身の回りのこと(基本的生活習慣)ができる子どもが多い 	<p>課題 (Weakness)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 算数・数学、英語が苦手である傾向 ✓ 中学数学と英語においては好きと答える生徒が少ない ✓ 全国学力調査の記述式活用問題における無回答率が全国に比べ高い。特に中学数学、中学英語 ✓ 学力が低い層(正答率40%未満)が多い ✓ 自分の考えをうまく伝えるよう工夫して発表する児童生徒の割合が、中学校で減少することに課題 ✓ ICTの活用状況は全国を大きく下回る ✓ 難関大学進学率が低く、微減傾向 ✓ 実践的な研修を行っている学校が、小・中学校ともに全国平均を下回っている ✓ 在校時間の基準を上回る教員の存在、多忙化解消 ✓ 単身世帯での家庭教育を取り巻く困難な状況 ✓ 家庭・地域の教育力の低下
	外部環境 (External)	<p>機会 (Opportunity)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ふたば未来学園やふるさと創造学、GAPなどこれまでにない未来創造型の復興教育、公立私立それぞれによる高校等の魅力化の推進 ✓ 震災があったからこそ芽生えた子どもたちのマインド(意欲、感謝の気持ち、地域への貢献等) ✓ 震災を機にできた他地域の人々とのつながり ✓ 新型コロナウイルス対策で見えてきたオンライン学習の可能性 ✓ 福島イノベーション・コースト構想での、県内全域における人材育成の取組の波及や、再生可能エネルギー推進、ロボットテストフィールドなどの新たな研究開発環境の整備 ✓ 文化財の有効活用

5 第6次福島県総合教育計画の主な成果と課題

基本目標1 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成

施策1 子どもたちの豊かなところをはぐくみます

成 果		課 題																										
<p>・体験活動事業等を通して、達成感や自信、郷土を思う気持ちや自己肯定感が高まった。</p> <p>※アンケート結果 〈自信〉 〈郷土を思う気持ち〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事前</th> <th>事後</th> <th>事前</th> <th>事後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27(300人)</td> <td>43.2%</td> <td>57.1%</td> <td>68.3%</td> <td>77.9%</td> </tr> <tr> <td>H28(500人)</td> <td>30.0%</td> <td>37.0%</td> <td>61.7%</td> <td>71.0%</td> </tr> <tr> <td>H29(500人)</td> <td>30.0%</td> <td>37.6%</td> <td>62.2%</td> <td>70.9%</td> </tr> <tr> <td>H30(500人)</td> <td>33.4%</td> <td>41.2%</td> <td>59.9%</td> <td>70.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5段階評価で、肯定的な評価である評価5及び4を選択した人の割合) (対象: 体験活動に参加した小学生・中学生・高校生から抽出)</p>			事前	事後	事前	事後	H27(300人)	43.2%	57.1%	68.3%	77.9%	H28(500人)	30.0%	37.0%	61.7%	71.0%	H29(500人)	30.0%	37.6%	62.2%	70.9%	H30(500人)	33.4%	41.2%	59.9%	70.4%	<p>・積極的な認知によるいじめ件数や不登校児童生徒数が増加傾向にあることから、これまで以上に一人一人の児童生徒に対するきめ細かな指導や教員の研修を充実させることが必要である。</p> <p>※資料3-2 1、2ページ 指標3、6参照</p>	
	事前	事後	事前	事後																								
H27(300人)	43.2%	57.1%	68.3%	77.9%																								
H28(500人)	30.0%	37.0%	61.7%	71.0%																								
H29(500人)	30.0%	37.6%	62.2%	70.9%																								
H30(500人)	33.4%	41.2%	59.9%	70.4%																								

施策2 子どもたちの健やかな体をはぐくみます

成 果		課 題																							
<p>・原発事故後の県の児童生徒の体力低下について、ふくしまっ子体力向上総合プロジェクトの各事業の実践による効果もあり、平成30年度は小学5年女子、中学2年女子が目標値を大きく上回り過去最高の実績値となった。また、中学2年男子も目標値を上回り、過去最高の実績値となるなど、原発事故前の水準を回復し、さらに向上している。</p> <p>※資料3-2 3ページ 指標13参照</p>		<p>・肥満傾向児の出現率が高いことや、1週間の総運動時間や運動「好き」の割合が全国平均を下回っていることから、運動の楽しさや運動に親しむ習慣を身につけさせる必要がある。</p> <p>※肥満児童生徒の推移</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>5歳</td> <td>4.63%(全国2.77%)</td> </tr> <tr> <td>10歳</td> <td>11.83%(全国9.57%)</td> </tr> <tr> <td>15歳</td> <td>13.29%(全国9.81%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度福島県学校保健統計速報)</p> <p>1週間の総運動時間</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>小5男子</td> <td>447.2分(全国556.8分)</td> </tr> <tr> <td>小5女子</td> <td>307.6分(全国348.9分)</td> </tr> <tr> <td>中2男子</td> <td>800.8分(全国817.5分)</td> </tr> <tr> <td>中2女子</td> <td>604.8分(全国596.0分)</td> </tr> </tbody> </table> <p>運動「好き」割合</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>小5男子</td> <td>68.7%(全国71.2%)</td> </tr> <tr> <td>小5女子</td> <td>53.9%(全国55.6%)</td> </tr> <tr> <td>中2男子</td> <td>61.7%(全国62.5%)</td> </tr> <tr> <td>中2女子</td> <td>44.3%(全国46.8%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の全国平均値との比較)</p>		5歳	4.63%(全国2.77%)	10歳	11.83%(全国9.57%)	15歳	13.29%(全国9.81%)	小5男子	447.2分(全国556.8分)	小5女子	307.6分(全国348.9分)	中2男子	800.8分(全国817.5分)	中2女子	604.8分(全国596.0分)	小5男子	68.7%(全国71.2%)	小5女子	53.9%(全国55.6%)	中2男子	61.7%(全国62.5%)	中2女子	44.3%(全国46.8%)
5歳	4.63%(全国2.77%)																								
10歳	11.83%(全国9.57%)																								
15歳	13.29%(全国9.81%)																								
小5男子	447.2分(全国556.8分)																								
小5女子	307.6分(全国348.9分)																								
中2男子	800.8分(全国817.5分)																								
中2女子	604.8分(全国596.0分)																								
小5男子	68.7%(全国71.2%)																								
小5女子	53.9%(全国55.6%)																								
中2男子	61.7%(全国62.5%)																								
中2女子	44.3%(全国46.8%)																								

施策3 子どもたちの生き抜く力を支える「確かな学力」を身につけさせます

成 果	課 題
<p>・「教科担任制」「タテ持ち」の指導体制等の工夫を進めた学校で一定の成果が上がっている。</p>	<p>・全国学力量習状況調査では、中学校数学、英語で全国平均を下回るなどの課題がある。 ※ 中学数学 福島県 57 全国 59.8 中学英語 福島県 53 全国 56.0 (令和元年度全国学力・学習状況調査 平均正答率)</p> <p>・「ふくしま学力調査」により、一人一人児童生徒の学力の伸びが経年で把握できるようになることから、今後はつまずきの原因などを把握し、それに対応する指導体制の改善が重要である。</p> <p>・読解力を身に付けさせる取組、環境整備が必要である。</p>

施策4 望ましい勤労観・職業観をはぐくみます

成 果	課 題
<p>・キャリア教育の推進により、県立高校生の就職決定率は高い水準を保っており、早期離職率の低下にもつながっている。地域企業と連携した取組の充実により、地域に貢献する人材の育成につながっている。</p> <p>※資料3-2 5、6ページ 指標26、27、28、29、30参照</p>	<p>・すべての県立学校でキャリア教育は行っているが、学校間や学科間において取組には差が出ており、先進的に取り組んでいる実践事例等の情報を共有するなど、積極的に取り組める工夫が必要である。</p>

施策5 障がいのある子どもたちが「地域で共に学び、共に生きる教育」を推進します

成 果	課 題									
<p>・平成30年度からすべての県立特別支援学校に地域支援センターを設置するとともに、本校15校に教育支援アドバイザーを配置したことにより、相談・研修支援のニーズが高まり、個々に応じたきめ細やかな対応につながった。</p> <p>※地域支援センターの相談件数(件) H30年度 R元年度(12月まで)</p> <table border="1" data-bbox="77 1156 927 1299"> <tr> <td>来校相談</td> <td>1, 146</td> <td>1, 281</td> </tr> <tr> <td>出かける支援</td> <td>1, 424</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>教育支援アドバイザー相談</td> <td>870</td> <td>601</td> </tr> </table> <p>(特別支援教育課調べ)</p> <p>・第二次福島県県立特別支援学校全体整備計画に基づき、新たな特別支援学校の整備を進めている。</p>	来校相談	1, 146	1, 281	出かける支援	1, 424	800	教育支援アドバイザー相談	870	601	<p>・特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、児童生徒一人一人のニーズに応じた支援ができるように、今後も各地域における支援体制の整備、教員の専門性の向上、校内支援体制の充実、保護者に対する特別支援教育の理解推進などを進めていく必要がある。</p> <p>※資料3-2 6ページ 指標31、32、33、34参照</p>
来校相談	1, 146	1, 281								
出かける支援	1, 424	800								
教育支援アドバイザー相談	870	601								

施策6 高度情報化社会を主体的に生きていく力をはぐくみます

成 果	課 題
<p>・遠隔授業等を始めとして、ICTを活用した効果的な取組を行う学校が見られた。</p>	<p>・本県教員のICT活用指導力や、ICT機器の整備状況は、全国で低い水準となっている。活用事例の収集と周知、研修の質の向上や教育効果の高い環境整備の在り方に力を入れていく必要がある。</p> <p>※資料3-2 7ページ 指標35参照</p>

施策7 国際化の進展に対応できる人づくりを進めます

成 果	課 題																																				
<p>・令和2年度からの小学校英語教科化の全面実施に向け、小学校教員に対する指導内容や指導方法、評価等に関する研修会を実施し、中学校及び高校の英語担当教員の資格取得率の上昇が見られた。また、高校では民間試験の活用による生徒の英語力向上を図っている。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">※</td> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td>受験経験者</td> <td style="text-align: center;">65.3%</td> <td style="text-align: center;">71.6%</td> <td style="text-align: center;">72.3%</td> </tr> <tr> <td>CEFR B2レベル以上</td> <td style="text-align: center;">30.3%</td> <td style="text-align: center;">32.7%</td> <td style="text-align: center;">33.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(対象: 中学校・高校英語担当教員)</td> </tr> <tr><td colspan="4"> </td></tr> <tr> <td>受験経験者</td> <td style="text-align: center;">32.4%</td> <td style="text-align: center;">31.4%</td> <td style="text-align: center;">43.2%</td> </tr> <tr> <td>CEFR A2レベル以上</td> <td style="text-align: center;">32.4%</td> <td style="text-align: center;">33.1%</td> <td style="text-align: center;">32.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(対象: 高校3年生 ※H28、29は英検のみ・H30は他の民間試験を含む)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(文部科学省 英語教育実施状況調査より)</td> </tr> </table>	※	H28	H29	H30	受験経験者	65.3%	71.6%	72.3%	CEFR B2レベル以上	30.3%	32.7%	33.3%	(対象: 中学校・高校英語担当教員)								受験経験者	32.4%	31.4%	43.2%	CEFR A2レベル以上	32.4%	33.1%	32.2%	(対象: 高校3年生 ※H28、29は英検のみ・H30は他の民間試験を含む)				(文部科学省 英語教育実施状況調査より)				<p>・中学校、高校ともに、英語教育実施状況調査によると、生徒英語力、英語担当教員英語力、授業における言語活動時間の割合などが全国的にも低い状態であることから、教育活動の改善及び環境整備が必要である。</p> <p>※資料3-2 7ページ 指標37参照</p>
※	H28	H29	H30																																		
受験経験者	65.3%	71.6%	72.3%																																		
CEFR B2レベル以上	30.3%	32.7%	33.3%																																		
(対象: 中学校・高校英語担当教員)																																					
受験経験者	32.4%	31.4%	43.2%																																		
CEFR A2レベル以上	32.4%	33.1%	32.2%																																		
(対象: 高校3年生 ※H28、29は英検のみ・H30は他の民間試験を含む)																																					
(文部科学省 英語教育実施状況調査より)																																					

施策8 公立大学において、社会をリードし、地域に貢献する人づくりを進めます

成 果	課 題
<p>・各公立大学において、教育・研究、地域貢献、国際交流などを行うための経費として交付、補助された運営費交付金及び各種補助金を活用するなどして、年度計画を概ね達成している。</p>	<p>・各公立大学において、施設・設備の経年劣化が進行しており、計画的に改修・更新を行っていく必要がある。</p>

基本目標 2 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現

施策9 地域全体で子どもたちを教え育てる取組を支援します

成 果	課 題
<ul style="list-style-type: none">・平成31年2月に策定した地域学校活性化推進構想を踏まえ、全ての県立学校における地域との窓口となる「地域連携担当教職員」の任命、福島県地域学校協働本部によるマッチング体制の構築等を行った。	<ul style="list-style-type: none">・学校と地域が双方向で連携・協働するため、新しい制度の検証や広報などを含め、体制整備の強化が課題である。

施策10 家庭における教育を支援します

成 果	課 題
<ul style="list-style-type: none">・家庭教育力向上のための全県研修を担当した講師が、地区別研修においても講師を担当し、各地区の共通課題について講義・演習をすることにより、支援者全体のスキル向上を図っている。 ※資料3-2 8ページ 指標42参照	<ul style="list-style-type: none">・家庭や地域の教育力が低下しており、支援の必要な全ての人的確な支援が届く体制の構築や支援者間の横のつながりをさらに広げること、新たな人材発掘等に向け、各地域における人材育成やネットワークづくりに力を入れることが必要である。

施策11 生涯を通して学習し、その成果が生きる環境を整備します

成 果	課 題
<ul style="list-style-type: none">・県立社会教育施設について、耐震改修工事や各種設備の修繕等をはじめ、利用者が安心して観覧できる環境の整備を行った結果、震災前に近い水準まで利用者数が回復してきている。 ※資料3-2 9ページ 指標46参照	<ul style="list-style-type: none">・県立社会教育施設で、耐用年数を超過している設備があることや、老朽化が進んでいること、県立博物館の常設展示室が開館当初から大きく変わっていないこと等が課題である。

施策12 自然に親しみ、自然を尊重するところをはぐくみます

成 果

・自然の家において、心のケアが必要な子どもたちを対象とした事業の実施や様々なニーズを持つ利用者に対する活動プログラムを提供することで、利用促進につなげることができた。

課 題

・利用者のニーズが多岐にわたっており、不登校傾向の児童生徒に対するカウンセリングなどをはじめとした職員の研修等が必要である。

施策13 地域に根ざした伝統文化を保存・継承し、地域を愛するところをはぐくみます

成 果

・地域と協力して相馬流山踊りや会津早乙女踊り等を伝承している学校があり、全国高等学校総合文化祭や各種発表会に出場するなど、活躍した。

課 題

・伝統文化に興味関心を持ち、その保存や継承に積極的に携わる児童生徒の育成や、地域と連携し学校全体で取り組める環境づくりを図る必要がある。
・観光と連携した文化財の活用。

基本目標 3 豊かな教育環境の形成

施策14 教員の資質の向上を図ります

成 果	課 題
<ul style="list-style-type: none">・県立学校教員人事公募選考制度については、過去3年間で、57校が公募校として、82名の教員が志願者として本制度を活用し、学校の活性化と特色ある学校づくりの一層の推進に寄与した。・平成29年度には、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」を策定し、各種研修に活用した。	<ul style="list-style-type: none">・校長は学校運営ビジョンと目標、特色、取組等を明確化し、カリキュラムマネジメントを進める必要がある。・教員採用試験では、特に義務教育で倍率が低下している。・教職員の不祥事が多く、意識の向上が課題である。

施策15 一人一人の子どもに教員が向き合うことができる環境を整備します

成 果	課 題
<ul style="list-style-type: none">・令和元年度の「教員の1週間あたりの学内総勤務時間」の結果は、基準である平成29年度と比較し一部を除いて減少し、多忙化解消アクションプランの1年目の目標値である10%削減を達成した職種が半数を超えた。多忙化解消アクションプランの取組状況調査結果から、学校閉庁日の設定が100%であることや、部活動に関する取組、業務や会議の見直しが進んでいる。	<ul style="list-style-type: none">・1週間当たりの学内総勤務時間が増加している職種もあり、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員の有効活用等により、引き続き多忙化の解消に務める必要がある。スクール・サポート・スタッフや部活動指導員の人材確保も課題である。

施策16 透明性の高い、開かれた教育を推進します

成 果	課 題
<ul style="list-style-type: none">・学校評議員会の設置は、公立小・中学校において本制度及び本制度に類似した制度をほぼ全ての学校が導入し、保護者や地域の意見等を学校経営に取り入れ、開かれた学校作りが進められている。・市町村立学校園で、17市町村89校園にコミュニティスクールの導入が進んでおり、県立学校でも令和2年度から3校に導入予定。 ※資料3-2 10、11ページ参照	<ul style="list-style-type: none">・小規模の学校等において、学校評議員会を維持していくのが困難な状況である。・地域との連携において「コミュニティ・スクール」導入が重要である。

施策17 安全で安心できる学習環境の整備を促進します

成 果	課 題
<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校の耐震化やエアコンの設置など、学習環境の整備が進んでいる。 ※資料3-2 11ページ 指標59、60参照 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以降、支援を必要とする児童生徒が引き続き存在している。 ※資料3-2 11ページ 指標61、62参照

施策18 地域における身近な文化・スポーツ環境を整備します

成 果	課 題
<ul style="list-style-type: none"> ・声楽アンサンブルコンテスト全国大会や県総合美術展覧会等の開催を通じ、県民が芸術活動を鑑賞する機会や発表の場を設けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県文学賞や県総合美術展覧会については、年により応募作品数にばらつきがあり、青少年の応募促進をはじめとする裾野拡大の取組が必要である。

施策19 私立学校の振興を図ります

成 果	課 題
<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校等就学支援金制度をはじめ、各学種における授業料等の減免事業により、保護者負担の軽減が図られ、私立学校へ就学する機会の拡大が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の進展により、各私立学校の経営環境がますます厳しくなることが想定される。

施策20 社会情勢や環境の変化に対応した学校づくりを推進します

成 果	課 題
<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校改革基本計画及び前期実施計画を策定し、全ての再編整備対象校において県立高等学校改革懇談会を開催し、地域から御意見を頂きながら高校改革を進めている。 ・ふたば未来学園中学校・高等学校については、令和元年度から併設中学校が開校し、未来創造型の中高一貫教育が始まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校改革において、再編整備の方向性について御理解を頂いていないところについては、引き続き懇談会を重ね、地域から御意見を頂きながら、御理解を得られるよう進めていく必要がある。 ・義務教育では、複式や変則・飛び複式の学級を持つ学校が増加しており、教育体制の維持、少人数教育に対応した指導方法の研修等が課題である。

5 指標について

資料3-2参照